

令和6年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	技術監理課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	9	款	2	項	2	目	政策番号 31	施策番号 6
事業名称	建設発生土対策事業								

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	83,710	0	0	83,710	0	0
令和5年度	77,220	0	0	77,220	0	0
増▲減	6,490	0	0	6,490	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	76,670	75,900	78,100	89,100	64,900
	市債+一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	29,843	16,628			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	公共工事から発生した建設発生土を、本市臨海部や地方港の埋立用材や建設資材として再利用する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
搬出土量	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	万m3	実績	0.5	0.2				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
再資源化率	単位	目標	-	-	99%以上	99%以上	99%以上	99%以上
	%	実績	-	-				
事業目的	国の「港湾建設資源の広域利用基本計画」に基づき、本市公共工事から発生する建設発生土を地方港湾の埋立事業等に活用することで、公共工事の円滑な推進と資源循環型社会の構築及び、建設発生土の適正処理に寄与します。							
背景・課題	建設工事に伴う副産物に関して、環境負荷軽減のためのリサイクルの推進や、建設発生土に起因する土砂災害の防止が求められています。							
根拠法令・方針決裁等	・資源の有効な利用の促進に関する法律 ・平成24年12月「広域利用事業の実施について」方針決裁							
根拠・データ等	広域利用事業 2年度0m3、3年度0.5万m3、4年度0.2万m3、5年度1万m3(見込)、6年度1万m3(見込) 建設副産物・建設発生土関連調査委託 2年度0件、3年度0件、4年度0件、5年度1件(見込)、6年度1件(見込)							
事業スケジュール	建設発生土を随時受入、関係機関と調整し、広域利用事業の対象地方港湾へ搬出する。 建設発生土調査委託 令和6年4月～令和7年3月							
事業開始年度	平成6年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	建設発生土対策事業	83,710	77,220	6,490	
	細事業合計	83,710	77,220	6,490		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 遠藤 充	係長 平林 修	安藤 友香
------------------------------------	------------	------------	-------